



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			12月16日	12月17日	12月18日	12月19日	12月20日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	4.0580	4.0721	4.0620	4.0620	4.0930	+0.0310
	BRL/JPY	Spot	26.98	26.89	26.97	26.91	26.72	-0.18
	EUR/USD	Spot	1.1145	1.1150	1.1117	1.1125	1.1078	-0.0047
	USD/JPY	Spot	109.57	109.48	109.57	109.31	109.46	+0.15
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	4.323	4.360	4.344	4.355	4.335	-0.020
	Future	1Year(p.a.)	4.529	4.632	4.581	4.648	4.605	-0.042
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.655	2.679	2.613	2.547	2.501	-0.046
	USD	1Year(p.a.)	2.516	2.531	2.504	2.460	2.429	-0.031
株式	Bovespa指数		111,896.10	112,615.70	114,314.60	115,131.30	115,121.10	-10.20
CDS	CDS Brazil 5y		98.05	97.37	98.45	102.15	103.21	+1.06
商品	CRB指数		185.211	185.281	184.964	185.125	185.043	-0.082

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは云って来いの展開。週初に米中の第一段階の合意成立や好調な中国の経済指標を受けて強含んだ後、週末は横這い推移。週末にかけては流動性が低くなるなかでフロー要因とみられるレアル売りに押される形で反落した。
- 16日(月)のレアルは前週末比上昇。米中通商協議を巡って第一段階の合意が成立したことに加え、週末に発表された中国の経済指標が好調だったことを背景にリスクオン優勢。レアルは週間安値となる4.1010で寄り付いた後終日強含んで推移した。17日(火)は大口のレアル売りでみられるフロー要因により反落。18日(水)のレアルは小幅反発。午前に発表されたインフレ指標が市場予想を上回ったことを受けてレアルは一時、週間高値4.0480まで上昇。しかし英ジョンソン首相が欧州連合(EU)離脱の移行期間を1ヶ月に限定する考えを表明したことで、合意なき離脱リスクが再び意識され下落に転じた。19日(木)のレアルはほぼ横這いに推移。なお前日に米下院がトランプ大統領の弾劾訴追を決定したものの相場への影響はみられなかった。20日(金)のレアルは年末に向けて市場の流動性が低下するなか、大口のフローとみられるレアル売りに押される形で下落し、結局4.0930で越週した。
- 16日(月)発表のブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想について2019年は1.10%から1.12%、2020年は2.24%から2.25%に夫々上方修正された。インフレ率予想は2019年が3.84%から3.86%に上方修正された一方、2020年は3.60%に据え置かれた。
- 英国のジョンソン首相が英国のEU離脱に伴う移行期間を2020年の1年間に限定するとの計画を表明。これにより英国とEUとの関係が突然断絶するリスクが浮上し、再び合意なき離脱に対する懸念が意識されている。市場は移行期間中に貿易協定が締結されるかに注目している。

3. 今週のチャート&ハイライト



ブラジルGDP成長予測、引上げ相次ぐ

今週はブラジルGDP成長率についてポジティブな見方が相次いだ。週初16日(月)に発表された中銀アナリスト集計では、2019年見通しが1.10%から1.12%、2020年が2.24%から2.25%に夫々引き上げられた。翌17日(火)に、全国工業連盟(CNI)は成長サイクルの強化には税制改革に焦点を当てた競争力向上と投資促進が課題としつつ、2020年の成長率について第2次産業と国内投資に牽引されて2.5%とする見通しを示した。更に、19日(木)にブラジル中銀が発表した第4四半期インフレレポートの中でも2019年が0.9%から1.2%に、2020年が1.8%から2.2%に上方修正された。一段の経済成長に不可欠とみられる税制改革など一連の帰趨について、引き続き注目したい。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等によって生じるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：4.04－4.15

週央にクリスマス休暇(前日のイブはハーフデー)を挟む来週のレアル相場は、年末ムードが広がるなか目立った材料にも欠けるため、小動きを予想。閑散相場のもと流動性が低下するなかでは、大口のフローに絡む相場の急変には警戒が必要だろう。内外の市場環境を踏まえるとレアルは4.0台半ばで堅調推移する公算が大きいものの、かかる要因に鑑みレンジ下限はやや広めにみておきたい。

足許、国内では良好な経済指標の発表が続く一方、海外市場の主たる規定要因であった米中通商協議についても第一段階の合意成立を受けて不透明感が後退。今週、英ジョンソン首相がEU離脱の移行期間を1年間とすることを決定したため、合意なき離脱の懸念が再び意識されてはいるものの、国内、米国市場ともに株式相場が最高値を連日更新するなどリスクオンセンチメントが優勢な状況が続いている。

したがって、こうした市場環境が来週もレアル相場をサポートするとみられる。国内では、27日(金)に発表される12月FGVインフレ指数や11月全国失業率に注目しておきたい。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FGV消費者信頼感	--	9160.00%	8890.00%
ブラジル	IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	0.95%	1.05%	0.14%
ブラジル	IBGEインフレ率IPCA-15(前年比)	3.81%	3.91%	2.67%
ブラジル	経常収支	-\$3800m	-\$2164m	-\$7874m
ブラジル	海外直接投資	\$7500m	\$6985m	\$6815m
ブラジル	連邦政府債務残高	--	4205b	4121b
米	GDP(年率/前期比)	2.10%	2.10%	2.10%
米	PCEコアデフレーター(前年比)	1.50%	1.60%	1.70%

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
米	12/23	耐久財受注(前月比)	Nov	1.50%	0.50%
米	12/23	シカゴ連銀全米活動指数	Nov	-31.00%	-71.00%
米	12/23	新築住宅販売件数	Nov	730k	733k
米	12/23	新築住宅販売件数(前月比)	Nov	-0.40%	-0.70%
ブラジル	12/23	貿易収支(週次)	Dec	--	\$649m
米	12/24	リッチモンド連銀製造業指数	Dec	1.00	-1.00
ブラジル	12/26	FGV CPI IPC-S	Dec	0.91%	0.87%
米	12/26	MBA住宅ローン申請指数	Dec	--	-5.00%
米	12/26	新規失業保険申請件数	Dec	220k	234k
米	12/26	失業保険継続受給者数	Dec	--	1722k
ブラジル	12/27	FGVインフレIGPM(前月比)	Dec	2.10%	0.30%
ブラジル	12/27	FGVインフレIGPM(前年比)	Dec	7.33%	3.97%
ブラジル	12/27	全国失業率	Nov	11.40%	11.60%
ブラジル	12/27	ローン残高(前月比)	Nov	0.60%	0.30%
ブラジル	12/27	個人ローンデフォルト率	Nov	5.00%	5.00%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。